

日本経営調査士協会 & 全国経理教育協会 共催



入門	初級	中級	応用
----	----	----	----

内部統制実務 ステップアップの勘所 ～収益認識基準の適用と内部統制の変更～

WEBでのご参加も可能です！

12月8日(水)
14:00～17:00

セミナー全経会館
セミナールーム
東京都豊島区北大塚1-13-12
全経会館3階

新たな収益認識基準
に必要な実務とは？

◆ 本講座の受講対象者
上場会社の内部統制担当経験者向け

今年の4月1日より、収益認識基準は導入されました。収益認識基準の導入に伴った**会計方針の変更**や**J-SOXの変更**はどのように行うべきでしょうか？**収益認識基準の業種別の変更点や最新の変更事例**から、あなたの会社に必要な実務を学びます。

既に見直しを始めている会社でも
受講により**他社の事例**を確認し、
自社の見直しに役立ちます！

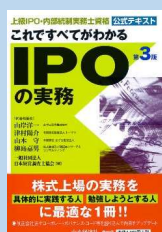
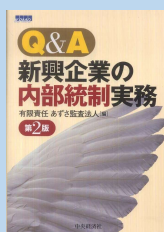
講師

株式会社日本橋アカウンティングサービス 代表取締役
公認会計士

山本 守 氏

1981年監査法人朝日会計社（現：有限責任 あずさ監査法人）入社、監査、IPOアドバイザー業務等に従事し、多数のクライアントの株式上場支援に関与。日本ベンチャー学会 理事・公認会計士。2018年日本橋会計社・株式会社日本橋アカウンティングサービスを設立・代表取締役社長に就任、会計・税務・M&A・IPOなど総合的なアドバイザーを行っている。

《執筆活動》



中央経済社
「これですべてがわかる株式上場の実務」

中央経済社
「Q & A 新興企業の内部統制実務」



中央経済社
「収益認識基準の適用実務」

講義内容

項目	内容	概要
収益認識基準の概説	①収益認識会計基準導入の経緯	収益認識基準の導入の経緯等の概要について解説いたします。
	②収益認識基準の体系	
	③収益認識基準の適用時期及び経過措置	
	④業種別変更点	
業種別解説	①食品メーカー	業種別の収益認識基準の会計方針と内部統制の変更点について、事例を含めて解説いたします。
	②医薬品メーカー	
	③ゲーム業界	
	④コンサルティング	
	⑤システム開発	

※カリキュラムは変更になる場合がございます。

定員

30名 ※定員になり次第、締め切らせていただきます。（最少催行人員5名）

受講料

- ・一般 16,500円/名（本体価格15,000円）
- ・IPO内部統制実務士会員 13,200円/名（本体価格12,000円）

お申込方法

- ①下記URLのお申込みフォームまたは下記お申込書にご記入の上FAXによりお申込みください。
- ②受付後、確認メールに記載の口座まで指定期日までに受講料をお振込みください。
※開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担でお願いいたします。
※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- ③受講日の3日前までにメールで送付される受講票を印刷し、当日ご持参ください。

<https://jmca.keieichosa.gr.jp/>、またはお申込書にご記入の上FAXでお申込みください

○下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。 また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。

受講申込書（FAX用）※申込書にご記入のうえ **FAX03-3940-9315**へ

ふりがな				TEL	
貴社名				FAX	
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。）		
			@		
☒ 会員資格チェック	☐ 一般	☐ 全国経理教育協会の会員資格者		☐ 経営調査士協会の会員資格者	

【注意事項】

- ※ 講義の録音・録画はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願い申し上げます。
- ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいようお願い申し上げます。
- ※ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- ※ 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- ※ 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■お問い合わせ先 日本経営調査士協会
TEL：03 - 6903 - 4075